



公明党 池上 茂樹 議員

- ①災害時の救援活動について
 - (1)地域防災力の強化について
 - (2)防災協力事業所登録の推進は
 - (3)メッセージボードの設置について

質問①(1) 災害時の被害情報を収集、把握する際に、自治会との連携、協力関係はできているのか。

答弁①(1) 地区市民センターを拠点とし被害情報の収集活動を行う。先ず電話で自治会や自主防災隊から地域の被害情報を収集する。電話が使用できない場合は、地区市民センターの公用車で地域を巡回し自治会長の居宅を廻り自治会と連携していく。

質問①(2) 事業所との防災協力の推進を早急にす

べきでは。防災協力事業所にステッカー表示をしてはどうか。

答弁①(2) 現在、事業所との協定は、覚書きを含め14件。他所の事例を調査・研究し検討する。ステッカーについては、防災協定を締結している事業者にステッカーを配布することを検討する。

質問①(3) メッセージボード付災害対応型自動販売機があるが、本市も早急に設置し、災害時の正確な情報発信をしてはどうか。

答弁①(3) 本市の施設では災害対応型自動販売機は、鈴鹿市河川防災センターに1台設置している。メッセージボード機能がないタイプだが今後、こうした災害対応型自動販売機の取り扱いを研究し考える。



公明党 伊藤 寿一 議員

- ①市営住宅入居について望む
- ②アレルギー児童・園児に対する給食について
- ③公園の管理について

質問① 子育て枠・新婚枠の設置、所得制限・入居条件の緩和、管理人運用マニュアル作成を望む。

質問① 少子高齢化や諸問題に対応するため、現在住生活基本計画の策定に向け、庁内にワーキンググループを設置し、検討を重ねている。管理マニュアルは管理人の意見を聞き、充実に努める。

質問② 市の実施している対応はどうか。保護者からの要望と合致しているか。

答弁② 平成5年2月から除去食による対応を行っており、保護者より提出された医師のアレルギーに対する診断書を基にできる限りの対応に努めている。保護者から除去願いが提出されている人数は、園児5名、児童62名となっており、その内、実際の除去食の調理を必要とする人数は、園児5名、児童47名で残りは牛乳の飲用を避けなければならない児童である。学校給食におけるアレルギー問題については、様々な角度から十分検討する。

質問③ 安全な児童遊具や高齢者対応遊具の設置を。

答弁③ 遊具は196公園に設置されている。毎年点検を行い、修繕や改修を行っている。高齢者遊具の設置は、高齢者の方々の意向等を把握した上で、まずはモデル事業を行ってみるなど取り組んでいく。



日本共産党 石田 秀三 議員

- ①消防職員体制の充実について
- ②払いやすい市税納付について

質問① 消防の設備や人員配置の基準を国が示した「消防力の整備指針」に対して、鈴鹿市は設備では100%満たしているのに、人員は基準219人のところ138人、63%と非常に遅れている。そのため、出動する消防車に基準どおり4～5人乗る割合はわずか3割、2～3人乗車が7割というのが現状である。増員計画の前倒しと、4人乗車を増やす工夫を求める。

質問① 消防職員は毎年増員はしているが、さらに努

力したい。火災出動現場では何台かのチームで協力し合って活動している。

質問③ 市税の納め方を、少ない納期でなく12回払などを選択できるように工夫されたい。

答弁③ 納期は法や条例で決まっているが、納税相談の中で個々の事情を聞いて対応していきたい。

